



2025年3月24日

各位

会社名 ジェイリース株式会社
代表者名 代表取締役社長 中島 土
(コード番号：7187 東証プライム市場)
問合せ先 取締役専務兼専務執行役員
経営企画本部長 中島重治
(TEL. 03-5909-1245)

K-net株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、K-net株式会社(本社:兵庫県神戸市 以下、K-netと表記)の全株式を取得し、完全子会社化することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、日本全国におけるきめ細かなサービスの提供を目指し、各地への出店を進め、現在は全国 37 都道府県 40 拠点と業界最大の店舗網で事業を展開しており、協定不動産会社は 28,000 社となっております。また、当社グループの理念とビジョンを共に追求する企業のグループ化により、さらなる成長を実現することを戦略の一つとして掲げています。

K-netは、1983年に創業し、2005年より家賃債務保証事業を行っています。近畿圏における強固な顧客基盤があることに加え、遠隔営業にも強みがあり、神戸本店のほか、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌に支店を展開し、協定不動産会社は 8,000 社超となっております。近年では、「一棟保証サービス」において先行優位性を発揮し、ファンド物件を取り扱う大手・中堅不動産会社との取引が拡大しております。当社とは、かねてより公益財団法人日本賃貸住宅管理協会の家賃債務保証事業者協議会や一般社団法人全国賃貸保証業協会において交流を図り、ともに家賃債務保証業界の健全な発展に向けた取り組みを進めてまいりました。

家賃債務保証業界においては、大小様々な企業が存在し、競争が激化しております。このような環境の中、今回のK-net子会社化により、両社の人財や顧客基盤などのリソースを融合することで競争力を高め、市場シェアを拡大できるものと見込んでおります。また、両社のノウハウを共有することが、当社グループのさらなる成長機会を創出し、企業価値の向上に資すると判断いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1)名称	K-net株式会社	
(2)所在地	兵庫県神戸市中央区北長狭通4丁目4番 18 号 富士信ビル3階	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 平野 高太郎	
(4)事業内容	家賃債務保証事業	
(5)資本金	50,000 千円	
(6)設立年月日	1983 年5月9日	
(7)大株主及び持株比率	平野 征人	25.4%
	平野 高太郎	35.7%
	平野 翔子	8.3%
	平野 健太	8.3%
	平野 志織	8.3%

	日下 菜穂子	7.6%		
	日下 真緒	6.3%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
	純資産	210,704千円	244,753千円	86,455千円
	総資産	1,333,778千円	1,291,194千円	1,167,588千円
	1株当たり純資産	274,712.14円	319,105.49円	112,719.38円
	売上高	1,438,227千円	1,364,307千円	1,424,216千円
	営業利益	227,872千円	48,237千円	42,250千円
	経常利益	215,624千円	34,049千円	35,315千円
	当期純利益又は当期純損失	20,372千円	34,049千円	▲158,298千円
	1株当たり当期純利益	26,561.19円	44,393.35円	▲206,386.11円
	1株当たり配当金	－円	－円	－円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	平野 征人 平野 高太郎 平野 翔子 平野 健太 平野 志織 日下 菜穂子 日下 真緒
(2) 住所	兵庫県神戸市 他
(3) 上場会社と当該個人との関係	資本関係、人的関係、取引関係等該当事項はありません。 また、関連当事者に該当する事項もありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.0%)
(2) 取得株式数	767株 (議決権の数:767個)
(3) 取得価額	株式取得価額:50百万円 アドバイザー費用等(概算):未定 合計(概算):未定
(4) 異動後の所有株式数	767株 (議決権の数:767個) (議決権所有割合:100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年3月24日
(2) 株式譲渡契約締結日	2025年3月24日
(3) 株式譲渡決定日	2025年4月21日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得による、当社グループの業績に与える影響は現在精査中ですが、中長期的には当社の企業価値向上に資するものと考えております。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上